

2021年度(2022年3月期) 決算の概要

2022年5月13日



大光銀行

目 次

I. 2021年度(2022年3月期)決算の概要	
1. 損益状況	
(1) コア業務純益・実質業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 当期純利益	3
2. 業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金等・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 2022年度(2023年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2021年度(2022年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1) コア業務純益・実質業務純益

○コア業務純益は、前年同期比12億74百万円増加し、39億8百万円。

資金利益や役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比で増益となった。

○コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、前年同期比13億24百万円増加し、33億15百万円。

○実質業務純益は、前年同期比6億20百万円増加し、33億37百万円。

(単位:百万円)

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,908	2,634	1,274
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,315	1,991	1,324
実質業務純益	3,337	2,717	620

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

【コア業務純益の変動要因】

○主な増益要因

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	14,962	14,465	497
役務取引等利益	1,051	729	322
経費	12,138	12,608	△ 470
うち人件費	6,723	6,954	△ 231
うち物件費	4,720	4,894	△ 174

○主な減益要因

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融派生商品損益	6	31	△ 25

<参考> 資金利益の変動内訳

(単位:百万円)

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)	
資金利益	①+④+⑤	14,962	14,465	497
預貸差利益	① (② - ③)	10,977	10,869	108
貸出金利息	②	11,216	11,186	30
預金等利息(※)	③	238	317	△ 79
有価証券利息配当金	④	3,713	3,521	192
うち投資信託解約損益		593	642	△ 49
その他	⑤	272	75	197

(※) 預金等利息 = 預金利息 + 譲渡性預金利息

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比30百万円増加し、25億42百万円。

実質与信関係費用が増加し、有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加などにより、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	2,542	2,512	30

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,908	2,634	1,274
金銭の信託等の運用損益	35	△ 198	233
退職給付費用	△ 119	64	△ 183

<参考1> 実質与信関係費用の変動内訳

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用(①+②-③-④)	886	593	293
①一般貸倒引当金繰入額	69	278	△ 209
②不良債権処理額	1,067	690	377
うち個別貸倒引当金繰入額	621	103	518
うち貸出金償却	408	584	△ 176
うち偶発損失引当金繰入額	37	—	37
③偶発損失引当金戻入益	—	6	△ 6
④償却債権取立益	(△) 251	369	△ 118

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用	886	593	293
有価証券関係損益	△ 787	730	△ 1,517

<参考2> 有価証券関係損益の変動内訳

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
有価証券関係損益(①+②)	△ 787	730	△ 1,517
①国債等債券関係損益	△ 571	83	△ 654
②株式等関係損益	(△) 215	647	△ 862

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比4億77百万円増加し、20億27百万円。

【2022年3月期の損益状況（単体）】

(単位：百万円)

項 目	2022年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務粗利益	15,475	15,326	149
コア業務粗利益	16,046	15,243	803
経費	12,138	12,608	△ 470
実質業務純益	3,337	2,717	620
コア業務純益	3,908	2,634	1,274
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	3,315	1,991	1,324
業務純益	3,268	2,439	829
経常利益	2,542	2,512	30
(経常収益)	20,872	21,774	△ 902
(経常費用)	18,330	19,262	△ 932
特別損益	214	△ 207	421
税引前当期純利益	2,756	2,304	452
税金費用	729	753	△ 24
当期純利益	2,027	1,550	477

コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
＝コア業務粗利益－経費

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比48億円(0.4%)増加し、1兆864億円。

住宅ローンの増加により、個人向け貸出が増加した。

中小企業向け貸出は、新潟県外における運用目的の貸出金が減少したほか、前年度における実質無利子・無担保融資を中心とした資金繰り支援が総じて浸透し、前年同期比で減少した。

(単位：億円)

項目	2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	10,864	10,816	48	0.4%
うち中小企業向け貸出	4,877	4,951	△74	△1.4%
うち新潟県内	3,473	3,491	△18	△0.5%
うち新潟県外	1,403	1,460	△57	△3.9%
うち運用目的	244	304	△60	△19.7%
うち個人向け貸出(消費者ローン)	3,426	3,277	149	4.5%
うち住宅ローン	3,215	3,063	152	4.9%
地公体向け貸出	1,396	1,379	17	1.2%

(2) 預金等・預り資産

○預金等残高は、前年同期比160億円(1.1%)増加し、1兆4,439億円。

個人預金、法人預金のいずれも増加した。

○預り資産残高は、前年同期比97億円(6.9%)増加し、1,496億円。

マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加した。

(単位：億円)

項目	2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金等残高(※)	14,439	14,279	160	1.1%
うち個人	10,149	10,028	121	1.2%
うち法人	3,756	3,726	30	0.8%
うち公金	485	470	15	3.1%

(※) 預金等残高 = 預金残高 + 譲渡性預金残高

(単位：億円)

項目	2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,496	1,399	97	6.9%
投資信託	524	446	78	17.4%
公共債	105	121	△16	△13.2%
生命保険	866	830	36	4.3%

3. 不良債権

○不良債権額は、前年同期比60億円増加し、243億円。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、危険債権が増加した。

○不良債権比率は、前年同期比0.54ポイント上昇し、2.21%。

(単位：億円)

項目		2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融 再生 法開 示債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	32	△ 2
	破綻先債権	5	4	1
	実質破綻先債権	24	27	△ 3
	危険債権	210	149	61
	要管理債権	2	1	1
	小計 (A)	243	183	60
	正常債権	10,774	10,787	△ 13
	債権額合計 (B)	11,018	10,970	48
不良債権比率 (A) / (B)	2.21 %	1.67 %	0.54 <small>ポ イ ン ト</small>	

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体・連結ともに前年同期比0.06ポイント上昇し、単体が9.00%、連結が9.04%。

自己資本額(分子)は、利益の積上げなどにより増加した。

リスク・アセット(分母)は、積極的な営業推進による貸出金の増加などにより増加した。

○単体・連結のいずれも規制値(4%)を大きく上回っており、十分な水準。

(単位：億円)

項目		2022年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
単 体	自己資本比率	9.00 %	8.94 %	0.06 ポイ ント
	自己資本額	723	711	12
	リスク・アセット	8,035	7,956	79
連 結	自己資本比率	9.04 %	8.98 %	0.06 ポイ ント
	自己資本額	728	716	12
	リスク・アセット	8,057	7,978	79

II. 2022年度(2023年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通期 (2023年3月期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 収 益	22,040	21,680
経 常 利 益	2,760	2,690
当 期 純 利 益	1,440	1,430

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益であります。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。